

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金			315,582
普通預金	普通預金		運転資金			82,156,939
			小計			82,472,521
事業未収金	その他		運転資金			3,798,622
	介護保険収益		運転資金			86,114,706
	利用者負担収益		運転資金			16,827,011
	家賃収益		運転資金			82,967
	共益費収益		運転資金			157,699
	生活支援費収益		運転資金			80,500
	食事収益		運転資金			1,750,508
	水道光熱費収益		運転資金			284,065
			小計			109,096,078
立替金	その他		立替金			
	県連・事業協		立替金			22,000
	職員食		立替金			16,368
	職員立替え		立替金			383,108
			小計			421,476
前払費用	その他		前払費用			
	家賃		前払費用			1,155,000
	火災保険料		前払費用			413,034
	電子カルテ		前払費用			644,592
			小計			2,212,626
流動資産合計				0	0	194,202,701
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	土地		施設運営			231,461,020
建物	建物	1999年度	施設運営	748,366,100	435,605,746	312,760,354
建物付属設備	電気設備等		施設運営			86,127,465
基本財産合計				748,366,100	435,605,746	630,348,839
(2) その他の固定資産						
構築物	構築物		施設運営	16,632,250	14,307,731	2,324,519
機械及び装置	機械及び装置		施設運営	25,795,300	19,669,231	6,126,069
器具及び備品	器具及び備品		施設運営	50,900,777	42,096,858	8,803,919
投資有価証券	関係団体出資金		出資金			2,875,000
差入保証金	差入保証金		建物賃貸保証金			8,400,000
長期前払費用	長期前払費用		電子カルテ			2,417,220
その他の固定資産合計				93,328,327	76,073,820	30,946,727
固定資産合計				841,694,427	511,679,566	661,295,566
資産合計				841,694,427	511,679,566	855,498,267
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業未払金					30,779,190
その他の未払金	その他の未払金					9,686,179
1年以内返済予定設備資金借入金	設備資金借入金					43,208,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	運転資金借入金					4,970,000
職員預り金	職員預り金					1,866,445
前受収益	ルーチェ家賃等					1,168,467
流動負債合計				0	0	91,678,281
2 固定負債						
設備資金借入金	設備資金借入金					172,880,000
長期運営資金借入金	長期運転資金借入					63,616,000
退職給付引当金	退職給付引当金					113,166,520
長期預り金	預かり保証金					1,904,000
固定負債合計				0	0	351,566,520
負債合計				0	0	443,244,801
差引純資産				841,694,427	511,679,566	412,253,466

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。